

第1章 東北大学と地域交流

秋永 雄一

はじめに

1. 調査の概要と回答者のプロフィール
2. 東北大学教官の社会交流の実態
3. 地域交流に対する意見と態度
4. 「東北大学」と「地域社会」のイメージ
5. 東北大学の地域貢献についての現状評価と将来のあり方
6. 大学と地域社会との交流の障害
7. 国立大学一般と地域社会との関わりのあり方

おわりに

はじめに

大学と地域社会は密接な関係にある。にもかかわらず、その交流の実態については、思いのほか知られていないし、十分に調べられてもこなかった。国立大学は、今日、社会との関係のあり方が問われており、とくに、大学にとってもっとも身近な存在である「地域」社会との関係のあり方に目が向けられている。「国立」の大学である東北大学もまた例外ではない。

1907年に設立された東北大学の伝統は、いわゆる「旧帝大」としての歴史のみならず、「仙台」と「みちのく」の影響を受けてかたちづくられてきた。その一方で、その所在地である仙台も、「学都」という性格を付与されつつ発展してきた。

「研究第一主義」と「門戸開放主義」は、東北大学の伝統としてしばしば掲げられるものである。「開かれた大学」という言葉は、東北大学に関わりの深い人のよく口にするところであるが、その一方で、直接の関わりをもたない人や東北地方以外の人にとって東北大学は、逆に、ある種の閉鎖的な雰囲気を感じさせる大学でもある。旧くは企業との共同研究の先駆けとなった金属材料研究所の研究活動、比較的最近では「東北インテリジェントコスモス構想」の実現に果たした東北大学関係者の積極的役割など、地域経済発展の牽引車としての活動が目を引き一方で、社会から一步距離を置く「静謐な研究環境」という、およそ実態から離れたイメージで語られるのもまた東北大学の特徴である。

本章は、このように相反するイメージのまま語られている東北大学が、実際にどのような社会交流活動をおこなっているのか、その事実の一端を明らかにすることを目的にしている。ここではとくに、大学における教育・研究活動の担い手である教官の社会交流、とりわけ地域交流の活

動の実態と、東北大学がおこなっている地域交流の現状に対する教官の評価、さらに、地域交流の面で東北大学が今後果たすべき将来のあり方に関する教官の意見について分析してみたい。

1 調査の概要と回答者のプロフィール

1-1 調査の概要

本章で用いるデータは、7国立大学（東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学）の全教官（1997年10月1日現在、講師以上）を対象に1997年11月上旬～12月上旬に実施した「教員調査」から得られたものである。調査票の質問は、大きく6つの部分から構成されている。

(1) 東北大学と地域社会との関係に関する質問：

- ①東北大学のイメージについて
- ②東北大学所在地のイメージについて
- ③東北大学の地域貢献度の現状評価と将来のあり方についての意見
- ④地域各界から東北大学への協力度についての評価
- ⑤東北大学が貢献している「地域」の範囲について

(2) 東北大学教官の社会交流活動の実態に関する質問：

- ⑥学外の機関・団体からの要請への協力度について
- ⑦学外の機関・団体からの協力要請のルートについて
- ⑧大学（及び部局等）主催の地域交流活動等への参加状況について
- ⑨地域資源の活用度について
- ⑩地域交流の意義についての考え方
- ⑪学外からの協力要請への今後の対応について
- ⑫地域交流を阻害する要因（大学側／地域側）について

(3) 今後の国立大学のあり方に対する意見：

- ⑬国立大学と地域との関係のあり方についての意見
- ⑭地域に関連する具体的方策を国立大学に導入することの可否についての意見
- ⑮国立大学の設置形態論への関心度
- ⑯国立大学の設置形態のあり方についての意見
- ⑰国立大学の設置形態について論じる際に重視すべき観点について

(4) フェイスシート項目：

- | | |
|-------------------|---------------------|
| ・通算在職年数 | ・出身高校所在地（県内／県外） |
| ・東北大学在学経験（学部、大学院） | ・勤務経験（他大学・短大、大学外機関） |
| ・所属部局 | ・職位 |
| ・専門分野 | ・年齢 |

(5) 自由記述欄

1-2. 東北大学の部局構成と部局別回答率（表1-2）

東北大学は、10学部・大学院研究科（含20附属施設）、2大学院独立研究科、7附置研究所（含11附属施設）、2全国共同利用施設、17教育研究施設等（含8省令外施設）、1併設短期大学部、及び事務局、学生部、附属図書館（含4分館）から構成されている（調査時点）。

「文系」学部・大学院研究科（文・教・法・経）の教官数は、言語文化部を含めても2割にみえず、「理系」（理・工・農・医・歯・薬）の構成比が著しく高い（56%）。また、7附置研究所（すべて「理系」、うち1は「医系」）の教官は16%を占めており、国立大学の中でも附置研究所教官の比率が高い点に特徴がある。

回答率は全体で47.3%（7大学計は44.2%）。経験的にいえば、大学教員を対象とする学術調査が回答率40%を超えることはめったにない。その意味で、「大学と社会との交流」というテーマへの東北大学教官の関心は、かなり高いといえる。

回答率は部局によってかなり異なっている。総じていえば、学部・大学院研究科より研究所の教官のほうが回答率は高く、学部・大学院研究科のなかでは「文系」よりも「理系」「医系」で高くなっている。

表1-2 東北大学部局別配布数・回答数及び回答率（1997年10月現在）

部局等の種類	部局等の名称	回答率 %	配布数	回答数 計	回答者専門分野別内訳							
					人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系	その他	無記入
学部・大学院研究科	文学部・文学研究科	40.3	67	27	22	5						
	教育学部・教育学研究科	33.3	27	9	5	4						
	法学部・法学研究科	15.6	32	5	1	4						
	経済学部・経済学研究科	38.3	47	18		18						
	理学部・理学研究科	39.5	200	79			77					
	工学部・工学研究科	50.9	267	136			5	131				
	農学部・農学研究科	55.0	80	44		4		1	39			
	医学部・医学系研究科	42.9	177	76							76	
	歯学部・歯学研究科	49.2	65	32							32	
薬学部・薬学研究科	53.6	28	15							15		
部	言語文化部	33.3	33	11	11							
大学院独立研究科	国際文化研究科	28.1	32	9	8	1						
	情報科学研究科	43.8	64	28	4	5	7	11			1	
附置研究所	金属材料研究所	41.7	60	25			10	15				
	素材工学研究所	46.4	28	13				13				
	加齢医学研究所	57.1	28	16							16	
	科学計測研究所	54.5	22	12			9	3				
	流体科学研究所	62.5	24	15				15				
	電気通信研究所	42.5	40	17				17				
	反応化学研究所	48.6	35	17			9	8				
全国共同利用施設	遺伝生態研究センター	60.0	10	6			3		3			
	大型計算機センター	50.0	2	1				1				
教育研究施設等	サイクロン・ラジオアイソトープセンター	50.0	8	4			1	2			1	
	遺伝子実験施設	100.0	1	1				1				
	大学教育研究センター	25.0	4	1	1							
	留学生センター	10.0	10	1	1							
	学際科学研究センター	50.0	2	1				1				
	東北アジア研究センター	52.9	17	9	4	2	1	2				
	極低温科学センター	50.0	2	1			1					
	保健管理センター	50.0	2	1							1	
	情報処理教育センター	0.0	2	0								
併設校	医療技術短期大学部	38.7	31	12	2						8	2
	（部局名無記入・不明）			43	3	3	2	16	2	15		2
合計		47.3	1447	685	62	48	126	236	44	165	2	2

1-3. 自由記述にみる「大学の地域交流」への関心

「大学と社会の交流」というテーマへの関心は、総じてかなり高いとはいえ、その「関心」のもちかたは一律ではない。それが部局別回答率の違いにも影響を及ぼしていると考えられるので、本題にはいるまえに、「関心」の持ち方のいくつかのタイプを自由記述欄から拾い出してみよう。

①このテーマへの関心が高く、大学と社会との交流の意義も認めているが、現状に対しては批判的な意見。自由記述欄に記されているものの中では、これがもっとも多い。

「[前略] 永続的な右上の発展と輝かしい未来が幻想、ひょっとすると罪悪かもしれないということを見ると、地域振興だの地域の発展だのと気楽に語る気がしないというのが本心である。もちろんそのあり方を熟考中であるので、ある意味タイムリーなアンケートであった。大学の地域社会への開放は重大な課題であるが、一方で東北大学は宮城県のものでもないし、東北6県のものでもない。あえて言えば国民全体のものである。大学の閉鎖性ばかりがとりあげられるが、ここ宮城県内で大学の卒業生を雇用し、そこで働くことに生きがいを与えられる場所は多くない。中央官庁や大企業がそれを与えるわけではけっしてないが、地域企業の努力なしにはこの問題は解決しない。地域の発信するニーズから学問をつくり出すのが大学の役割だと思う。大学のもつ研究成果を「ばくる」だけの地域社会ならつきあう必要はない。」
(理系学部・教授)

②「交流推進」の声の高まりとともに、それが支配的風潮・支配的意見になっていることに対して批判的な意見。この意見も、このテーマへの高い関心の内容を構成する一部分であることは確かだが、この意見を持っている人は、そもそもこの種の調査に回答しない可能性が高い。そのなかで、少数ながら、次のような意見が回答者の自由記述から得られている。

「大学が地域社会に直接の影響を及ぼすことを「貢献」というポジティブな言葉で括ることは抵抗を感じる。タウンとガウンが反目し合うことが中世以来の伝統であったことは弊害ももたらしただろうが、大学の存在意義を維持するのに役立つことは否定できないと思う。現在の日本社会では一般に市民の文化水準・社会意識・政治意識などは相当に高まっており(従ってこの点で大学が市民の啓蒙に努める必要性はあまりない)、一方地域社会のエスタブリッシュメント(地元企業や行政など)の文化水準の低さ、視野の狭さはひどいものだと思う。そして大学が行政や地元企業から期待されるものは短期的利益やせまい地域的利益につながるものが殆どで、大学がそれに応じなくて地域社会(実際には地元有力者)と緊張関係が生じるのはむしろ望ましいことで、地域への貢献の名の下に安易に応じるべきではないと思う。」
(文系学部・教授)

③近年の東北大学全体の急激な改革の動きに触発され、所属部局の存在意義を「大学と社会との交流」に関連させてとらえようとする意見。

「大学と地域との研究交流は重要なことと考えますが、その運用形態は個々の先生の考え方が主として反映されたものが望ましいように思います。学部の[大学院]重点化により大学附置研の立場が以前より不明確になっております。研究所が地域の企業と共同研究を進めるのも今後検討すべき課題なのかも知れません。」
(附置研究所・教授)

上の例にみられるような、部局としての存在意義への一種の「危機意識」や「状況判断」が部局によって異なり、それが部局別回答率の違いとなって現れている可能性も考えられる。

以下、回答者から得られたデータの分析は主に「専門分野別」におこなっていくことにする¹。

¹ 教官個人個人の所属する「部局」が意志決定の組織単位となっているから、「部局別」に分析する方が適切であろう。しかし、部局数が多い、小規模のものもある、他大学との比較がしにくい、等の理由から、ここでは「専門分野別」の分析を採用する。教官の所属部局と専門分野の分布は表1-2の通り。

1-4. 回答者のプロフィール (表1-4-1、表1-4-2)

回答者の地域関連の経歴をみておこう。ここでは学歴として出身高校・出身大学、職歴については東北大学以外の他大学・大学外の勤務経験について尋ねてある。

学歴についてみると、宮城県内の高校出身者は21.8%で、教官回答者の地元出身者比率は学生よりもやや高い(1996年4月入学者では17.3%。例年ほぼ15%程度)。また、その大部分は東北大学の出身であり(全体の19.9%)、地元出身の他大学出身者は1.9%にすぎない。県外高校・東北大学の出身者は46.0%、県外高校・他大学の出身者は32.2%である。専門分野別にみると、県内高校・東北大学出身の教官が多いのは農学系(34.1%)、人文系(24.6%)、医歯薬系(24.4%)である。人文系、医歯薬系では、地元出身で他大学出身の教官も少数ながらいる。それに対して、他県出身者の教官が多いのは社会科学系、理学系、工学系であるが、このうち社会科学系は他県出身・他大学出身の教官が多く(58.3%)、工学系・理学系では他県出身・東北大学出身者が多い(それぞれ、51.7%、47.6%)。

つぎに、職歴についてみると、東北大学以外の勤務経験をもたない者は33.4%。これに他大学勤務経験者を合わせて、大学外の勤務経験がない者は回答者のほぼ2/3を占める(65.3%)。他大学・短大での勤務経験者は、人文系(77.4%)、社会科学系(70.8%)に多く、工学系(36.4%)、医歯薬学系(41.2%)、理学系(42.1%)に少ない。さらに、大学外勤務経験者は、医歯薬学系(50.9%)

表1-4-1 回答者の学歴・職歴プロフィール(専門分野別)

	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
県内高校/東北大学卒	19.9	24.6	10.4	14.3	16.9	34.1	24.4
県内高校/他大学卒	1.9	3.3			1.3		4.9
県外高校/東北大学卒	46.0	36.1	31.3	47.6	51.7	45.5	45.7
県外高校/他大学卒	32.2	36.1	58.3	38.1	30.1	20.5	25.0
他大学・大学外勤務経験あり	13.6	18.0	12.5	11.1	10.2	9.1	20.7
他大学あり・大学外なし	31.9	60.7	58.3	31.0	26.3	36.4	20.7
他大学なし・大学外あり	21.1	8.2	12.5	19.8	19.1	27.3	30.5
東北大勤務経験のみ	33.4	13.1	16.7	38.1	44.5	27.3	28.0

に多く、社会科学系(25.0%)、人文系(25.8%)、工学系(29.2%)、理学系(31.0%)には少ない。

回答者の学歴・職歴のキャリアを専門分野別にまとめると次のようになろう。人文系には地元出身者が相対的に多いが、他大学・短大での勤務を経て東北大に着任している教官が多い。社会科学系は、他県の出身で他大学を卒業し、他大学・短大での勤務を経て東北大に着任している者が多い。理学系・工学系には他県出身の東北大出身者が多く、卒業後そのまま東北大学に勤務している教官が多い。農学系と医歯薬系には東北大出身者が多く、地元出身者の占める割合も高い。この傾向は農学系にとくに強い。また、大学以外の機関の勤務経験者はとくに医歯薬系に多い。

表1-4-2 回答者の属性

職位	
教授	49.3
助教授/講師	50.7
年齢	
~39歳	15.8
40~49歳	38.6
50~59歳	34.6
60歳~	11.0
在職年数	
~5年	19.2
5~10年	14.8
10~15年	15.1
15~20年	12.9
20~30年	28.3
30年~	9.8
合計	100.0

2. 東北大学教官の社会交流の実態

教官が個人としておこなっている社会交流活動の実態については、これまでほとんど把握されていない。ここでは、東北大学教官の社会交流の実態を、学外の機関・団体からの要請への協力度、大学実施の地域交流・大学開放事業への参加状況、教育・研究面での学外資源の活用状況、の3つの側面から把握する。

2-1. 学外の機関・団体からの協力要請への対応（表2-1-1、表2-1-2）

過去1年間に学外のなんらかの機関・団体から要請があり、それに協力した教官は78.5%にのぼる。学外からの協力要請が全くなかった教官は2割程度に過ぎず、大多数の教官は何らかの要請を受けていることがわかる。

教育・研究機関である大学の教官が他の教育・研究機関に協力する度合い（59.0%）が高いのは当然のこととして、それ以外に、企業・経済団体（41.3%）、国・県等の行政（40.9%）への協力度が相対的に高い。なお、教育・研究機関と企業・経済団体からの協力要請は、県内より県外からのものが多くなっている。

教官の専門分野別にみれば、理学系教官の協力度は他の分野に比べて低く（59.5%）、また、県外よりも県内の機関・団体で低い。つまり、理学系教官と宮城県内の各種機関・団体との交流は相対的に希薄だといえる。それに対して、県の内外を問わず、多様な機関・団体との交流が盛んなのは農学系である。また、医歯薬系の教官は保健・医療・福祉団体、工学系は企業・経済団体、社会科学系は市町村や国・県の行政、人文系は文化・芸術団体・マスコミというように、外部の機関・団体からの協力要請は、それぞれ関連の多い専門分野に特化している。医歯薬系、人文系、社会科学系では、県外よりも県内の機関・団体からの協力要請が多く、「地域性」の強い交流をおこなっていることがわかる。このように、社会交流の「社会」の内容と拡がりは、専門分野によって異なっている。

表2-1-1 東北大学教官の交流実態（大学外の機関・団体からの要請に協力した回答者の比率（%） N=685）

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
A. 市町村行政	県内外	21.8	19.4	39.6	11.1	14.4	31.8	33.3
	県内	19.0	17.7	33.3	8.7	11.0	27.3	32.1
	県外	8.0	8.1	25.0	2.4	6.4	13.6	7.9
B. 国・県の行政	県内外	40.9	27.4	66.7	25.4	42.4	61.4	43.0
	県内	26.4	17.7	50.0	12.7	24.2	36.4	33.9
	県外	25.0	16.1	37.5	17.5	30.5	43.2	17.6
C. 企業・経済団体	県内外	41.3	3.2	31.3	20.6	60.6	59.1	41.2
	県内	21.0	3.2	25.0	5.6	31.4	29.5	20.6
	県外	29.5	0.0	16.7	17.5	44.1	45.5	28.5
D. 教育・研究機関	県内外	59.0	64.5	66.7	41.3	61.0	75.0	60.6
	県内	32.7	38.7	41.7	24.6	26.3	47.7	38.2
	県外	40.9	43.5	45.8	28.6	45.8	45.5	40.0
E. 保健・医療・福祉団体	県内外	19.1	8.1	6.3	1.6	5.9	6.8	62.4
	県内	16.1	8.1	4.2	0.6	5.1	4.5	52.7
	県外	8.5	3.2	2.1	0.8	1.7	4.5	29.1
F. 文化・芸術団体・マスコミ	県内外	24.5	40.3	39.6	19.8	21.2	27.3	21.8
	県内	17.7	30.6	20.8	12.7	16.1	22.7	16.4
	県外	12.1	16.1	27.1	11.1	8.9	11.4	11.5
G. 市民団体・ボランティア団体	県内外	13.0	24.2	27.1	7.1	11.4	13.6	11.5
	県内	11.4	17.7	22.9	7.1	10.2	9.1	11.5
	県外	4.4	11.3	10.4	2.4	2.5	4.5	4.2
A.～G.の機関・団体のいずれか	県内外	78.5	74.2	87.5	59.5	80.5	90.9	85.5
	県内	58.2	58.1	68.8	36.5	56.4	72.7	70.3
	県外	58.2	50.0	62.5	47.6	63.1	68.2	58.8

注) A.～G.のそれぞれについて複数選択

社会交流の内容と範囲は、教官自身のキャリアによっても大きく異なる。表2-1-2は、各種機関・団体からの協力要請が、どのような学歴タイプ・職歴タイプの教官に多くなされたかをみたものである。教官のキャリア・タイプのあいだに有意な差があったものだけを取り出して示してある。ここで興味深いのは、県内の機関・団体と宮城県出身者との交流が密な点である。すなわち、県内の機関・団体からの協力要請は、他大学出身者よりも東北大出身者に多く、おなじ東北大出身者であっても、他県出身者（県外高校卒）より地元出身者（県内高校卒）に多くおこなわれている。逆に、県外の機関・団体からの協力要請は、おおむね、県内・他県出身の東北大学出身者よりも他県出身の他大学出身者に、また、東北大学のみの勤務経験者よりも他大学勤務経験者・大学外勤務経験者に多くおこなわれている。地元（宮城県内）からの協力要請が個人的ルートで、場合によっては一種の「地縁」的ネットワークに依存しておこなわれている可能性も考えられる。

「地域との交流は大切だと思うが、両者に閉鎖的なところがみられる。」

(理科系学部・教授／他県出身・東北大卒)

「大学の先生は、ほとんどが、地域社会との交流あるいは自治体の施策に関心を持ち、また協力したいと考えている。しかし、率直に云って“声がかからない”現状にある。」

(教育研究施設・教授／他県出身・東北大卒)

上に記されているような交流の「閉鎖性」が原因となって、教官個々人の地域交流への意欲が十分に汲み上げられていないようなことがあれば、それは、東北大学の有している人的資源が地

表2-1-2 教官の学歴・職歴と社会交流活動

	学歴	職歴
県内外の各種機関・団体	宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒*	他大学・大学外勤務経験あり > 東北大のみ*
県内の各種機関・団体	†† 宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒** > 他県出身・他大学卒**	
県内の市町村行政	宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒* > 他県出身・他大学卒*	
県内の企業・経済団体	† 宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒* > 他県出身・他大学卒*	
県内の保健・医療・福祉団体	†† 宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒** > 他県出身・他大学卒**	†† 大学外のみ > 他大学のみ* > 東北大のみ*
県内の文化・芸術団体・マスコミ	宮城県出身・東北大卒 > 他県出身・東北大卒*	
県外の各種機関・団体	他県出身・他大学卒 > 宮城県出身・東北大卒*	†† 他大学・大学外勤務経験あり > 他大学のみ** > 東北大のみ**
県外の市町村行政	他県出身・他大学卒 > 他県出身・東北大卒*	
県外の国・県等の行政	† 他県出身・他大学卒 > 宮城県出身・東北大卒**	
県外の企業・経済団体		他大学・大学外勤務経験あり > 他大学のみ*
県外の教育・研究機関	他県出身・他大学卒 > 宮城県出身・東北大卒* > 他県出身・東北大卒*	† 他大学・大学外勤務経験あり > 東北大のみ* 他大学のみ > 東北大のみ* 大学外のみ > 東北大のみ*
県外の保健・医療・福祉団体		†† 他大学・大学外勤務経験あり > 他大学のみ* > 東北大のみ* 大学外のみ > 他大学のみ* > 東北大のみ*
県外の文化・芸術団体・マスコミ		他大学・大学外勤務経験あり > 東北大のみ*
県外の市民団体・ボランティア	他県出身・他大学卒 > 宮城県出身・東北大卒*	† 他大学・大学外勤務経験あり > 他大学のみ* > 大学外のみ* > 東北大のみ*

†† : 1%水準で有意 (F検定)

† : 5%水準で有意 (F検定)

** : 1%水準で有意 (t検定)

* : 5%水準で有意 (t検定)

域社会で有効に活用されていないことになる。そこで、次に学外からの協力要請のルートについて、現状をみてみよう。

2-2. 学外機関・団体からの要請のルート（表2-2）

ここでは、依頼者を行政と企業に限定し、依頼の内容別に「大学の組織」を経たものなのか、教官の「個人ルート」なのか、あるいは両者が「同程度」なのか、について尋ねた。質問の意味内容が一義的ではないので、その解釈はむずかしいが、この質問への回答の結果には、交流ルートにおける「インフォーマルな側面」と「フォーマルな側面」の双方が反映されている、と考えられる。

交流ルートの「インフォーマルな側面」とは、協力を依頼する教官を誰が人選しているのか、という問題に関わる側面である。大学の「組織」（大学・部局・研究室など）の責任者宛に依頼するのであれば、協力者の人選は実質的に協力側の「組織」がおこない、教官「個人」に直接依頼する場合は、依頼側がおこなっていることになる。この側面を念頭に置いて回答結果を解釈すれば、それは、人選も含めた打診段階でのインフォーマルな交渉ルートのありようの一端を示していることになる。

これに対して、「フォーマルな側面」は、交流の「制度化」の問題、つまり、依頼内容が協力側教官の所属する「組織」の承認をどの程度必要としているのか、という問題に関わる。たとえば、「民間等との共同研究」のような交流活動は、きわめてリジッドに「制度化」されているケースといえる。それに対して、単発的な講演の依頼などは、ほとんど大学の「組織」が把握することなく教官が「個人」としての立場から自由におこなっているものであり、「制度化」されていないケースといえる。「フォーマルな側面」から眺めれば、回答結果は、大学と外部機関との交流活動における組織間の「制度化」の度合いを示していることになる。

回答結果からわかることは次の3点である。第一に、全体として「個人ルート」によるものが

表2-2 教官への協力要請の内容とルート

		合計	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系	教授	助教授 /講師
(行政からの依頼)										
審議会や委員会の 委員・助言者など	大学の組織	23.1	12.5	6.7	18.5	17.8	29.2	42.4	19.6	30.1
	個人のルート	65.6	81.3	73.3	74.1	70.0	66.7	45.8	68.1	60.2
	同じ程度	11.3	6.3	20.0	7.4	12.2	4.2	11.9	12.3	9.6
研究の依頼や報告書 ・資料の作成など	大学の組織	18.0	23.1	5.3	18.8	11.8	10.5	34.0	13.6 <	26.5
	個人のルート	72.2	69.2	73.7	75.0	78.9	89.5	54.0	74.4	67.6
	同じ程度	9.8	7.7	21.1	6.3	9.2		12.0	12.0	5.9
講演会・講習会の 講演者・講師など	大学の組織	16.8	12.5	7.4	13.0	13.3	10.0	29.9	11.8 <<	25.3
	個人のルート	73.8	75.0	77.8	78.3	77.8	70.0	65.7	77.6	67.0
	同じ程度	9.4	12.5	14.8	8.7	8.9	20.0	4.5	10.5	7.7
(企業からの依頼)										
コンサルタントや 研修会の講師など	大学の組織	11.0			5.0	8.9	6.3	21.4	6.8 <	18.2
	個人のルート	81.9	100.0	91.7	95.0	85.1	81.3	69.6	85.6	76.6
	同じ程度	7.1		8.3		5.9	12.5	8.9	7.6	5.2
共同研究や委託研究 など	大学の組織	15.9			13.0	13.3	8.7	29.8	11.3 <<	23.7
	個人のルート	77.6	100.0	81.8	82.6	81.3	91.3	59.6	83.4 >	67.7
	同じ程度	6.5		18.2	4.3	5.5		10.5	5.3	8.6
研究員や研修生の受 け入れなど	大学の組織	19.8	100.0		33.3	15.3	23.1	20.7	14.3 <	34.4
	個人のルート	73.3		100.0	66.7	79.2	76.9	62.1	77.6	62.5
	同じ程度	6.9				5.6		17.2	8.2	3.1

太ゴシック：いずれかの項目との間で有意な差（5%水準）

>>：1%水準で有意
>：5%水準で有意

大半を占めており、「大学の組織」を経たものは、多くても2割程度にすぎない。協力要請の依頼ルート「制度化」はあまりおこなわれていないといえる。その中で、行政からの「審議会や委員会の委員や助言者など」の依頼と、企業からの「研究員や研修生の受け入れなど」の依頼については、「大学の組織」を経たものがやや多くなっているが、これらの依頼に対する大学側の扱いが、たとえば前者では「兼業許可」、後者では「受入許可」の正式の承認を必要とする場合が多いからである。

第二に、企業よりも行政からの依頼のほうが「大学の組織」を通じたものが若干多い。行政からの「講演会・講習会の講演者・講師など」の依頼と企業からの「コンサルタントや研修会の講師など」の依頼、行政からの「研究の依頼や報告書・資料の作成など」と企業からの「共同研究や委託研究など」の要請のように、類似している依頼内容のものを比べたときに、その傾向があらわれている。「私」企業より「官公」庁のほうが、形式の整った依頼手続きを必要とする場合が多いからであろう。たとえば、研究面での教官への協力依頼についてみれば、民間からの研究助成の大半は、制度的拘束の少ない「奨学寄付金」のかたちでおこなわれてきたし、自治体から大学への直接的な研究助成をおこなうことは、制度的に不可能な仕組みになっていた。このような制約は、不適切な予算執行を防ぐために設けられたものであるが、単年度会計や費目変更の不自由さが、逆に助成目的の達成にとって障害になっていたことも否定できない。このような制度的枠組みの下では、「大学の組織」を通じた交流が少なくなるのは、ある意味では当然であろう。しかし、その制度的拘束はかなり緩和されたので、今後、「組織」ルートを通じた依頼が増えていく可能性はある。

第三に、専門分野別には医歯薬系の教官への依頼は「組織」のルートを経たものが多く、また、職位別には、教授層では「個人ルート」、助教授・講師層では「組織」のルートを経たものが多い、といった特徴が指摘される。

2-3. 東北大学が実施する地域交流・大学開放事業への参加状況（表2-3）

過去1年間に東北大学全体あるいはその部局等が実施している地域との交流・開放事業に参加したことがある教官は54.3%であり、とくに所属部局が実施する事業への参加者が多い（36.8%）。大学主催の事業への参加者は、農学系、工学系の教官に多く、部局主催の事業への参加者は、工学系、農学系、理学系の教官に多い。所属部局以外で実施される事業への参加者は、社会科学系と工学系に多い。

2-4. 地域が有する資源の教育・研究面での利用状況（表2-4）

地域が有するさまざまな資源の利用状況は、〈教育面〉では、どれも「おおいに」と「やや」を合わせても20%に満たない。とくに地域の「自治体や企業などの資金」では12%にすぎない。資源

表2-3 東北大学が実施している地域との交流事業への参加状況(過去1年間、%)

	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
大学全体として実施している活動に参加した	9.8	6.5	8.3	7.1	13.1	15.9	6.7
所属部局等で実施している活動に参加した	36.8	27.4	14.6	44.4	50.8	45.5	17.6
所属の部局以外が実施している活動に参加した	12.0	6.5	14.6	11.9	14.4	9.1	10.3
どの活動にも参加したことがない	45.7	61.3	58.3	42.1	32.6	36.4	60.6

注) 各項目ごとの複数選択

の活用は<教育面>よりも<研究面>の方が進んでいる。「自治体や企業等の資金」の利用度は26.9%にのぼっている。分野によって地域資源の利用度は大きく異なり、<研究面>での農学系の利用度は、いずれも資源も半数近くにのぼっている。

ただし、地域資源の利用が単発的なものに終わっているという指摘が、次の自由記述でなされている。

「大学が研究のフィールドとして地域社会を利用する場合、その地域のニーズを熟知し、それに答える用意を大学側が持っていなければならないのだが、その辺が不足しているために、その後の交流が発展的につながらないという場合が少なからずあるように思う。」
(医系学部・講師)

表2-4 地域資源の活用状況

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
自治体・企業・学校などの施設・設備	教育面	17.7	17.7	20.8	11.1	19.5	15.9	19.4
	研究面	22.5	21.0	35.4	15.1	25.0	45.5	15.8
地域の人材	教育面	14.7	12.9	22.9	4.8	17.8	13.6	17.0
	研究面	24.5	19.4	43.8	11.1	27.5	43.2	21.8
地域の資料や情報	教育面	19.3	22.6	47.9	8.7	17.4	34.1	15.2
	研究面	23.1	32.3	66.7	5.6	19.5	45.5	19.4
自治体や企業の資金	教育面	12.0	1.6	8.3	5.6	16.1	22.7	13.8
	研究面	26.9	4.8	18.8	16.7	36.9	50.0	24.8
地域の自然・社会環境	教育面	17.8	16.1	22.9	17.5	18.6	29.5	12.1
	研究面	17.4	11.3	22.9	14.3	19.5	50.0	7.9

注) <教育面> <研究面>のそれぞれについて、「多いに利用している」+「やや利用している」の比率の計

3. 地域交流に対する意見と態度

この節では、教官個人の地域交流に対する意見や態度について分析してみよう。つまり、「あなた自身はどう考え、どう行動するのか」を尋ね、その質問への回答を分析するのが、ここでの目的である。

3-1. 地域交流の意義 (表3-1)

そもそも地域との交流の意義について、東北大学の教官はどのように考えているのであろうか。これを調べるために、6つの項目それぞれについて「意味がある」と考えるかどうか、「そう思う」「ある程度そう思う」「そう思わない」「あてはまらない」の4つの選択肢から選んでもらった。「そう思う」の比率が項目間の特徴をもっともよく表しているので、その数字を示してある。

「そう思う」の比率がもっとも高いのは「地域社会に貢献できる」、次いで「自分の研究による刺激がある」、「学生の教育や指導面での効果が大い」、「学生の就職市場を開拓できる」の項目である。「経済的な報酬や社会的知名度が得られる」と「研究費の獲得」に地域交流の意義を認める教官は非常に少ない。

専門分野別にみると、農学系教官の「そう思う」比率は、すべての項目にわたって高い。とくに、「研究の刺激」と「研究費の獲得」に関しては、他分野の教官とのあいだに有意な差があり、農学系の分野では研究と地域交流が非常に密接な関係にあると考えられていることがわかる。ま

た、「学生の就職」面でも地域交流は有意義だと考えられており、地域交流を通じて交流先とのコネクションがつくられ、そのルートを通じて卒業生が就職するというパターンがある程度定着していることも考えられる。2. の「交流実態」のところでもみたとおり、農学系教官の社会交流は他分野よりも地域的色彩が強かったが、「地域交流の意義」についての農学系教官の考え方は、実態に符合するといえよう。社会科学系教官に関しても、これとほぼ同様の傾向がみられる。

一方、医歯薬系教官は、農学系教官と同様に地域性の強い社会交流をおこなっているにもかかわらず、地域交流の意義に関しては、農学系教官ほど積極的・肯定的な回答をしていない。その理由として次のことが考えられる。第一に、医歯薬系（の臨床系）教官に期待されている役割は、日常的ルーティンとして地域に医療サービスの提供をおこなうことであるが、それが必ずしも研究に直結するわけではない。

「大学院大学は、研究・教育を中心に行う役割を持つが、大学によっては地域社会との交流を持つと負担が大きくなる場合があるように思われる。医学部の場合、医師を地域に派遣すると研究スタッフが減少するという問題もある。このように国立大学の中にも役割の相違があってもよいと思う。」

（医系学部・助教授）

「研究業績として評価される内容でないと〔地域交流は〕盛んにならないと思われます。特に本学は大学院大学として世界一の情報の発信源になることが期待されているので。」

（医系学部・講師）

第二に、学生の就職に関しても、卒業生の就職ルートは、すでに医局単位で病院の系列化が「制度化」されているので、農学系に比べて新規開拓の必要度が低いといえる。

表3-1 地域交流の意義（「そう思う」の比率）

	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
自分の研究によい刺激がある	19.4	19.4	35.4	7.1	19.9	43.2	17.6
学生の教育や指導面での効果が大きい	17.4	16.1	25.0	9.5	17.4	27.3	18.2
学生の就職市場を開拓できる	12.1	12.9	12.5	12.7	8.9	20.5	12.7
研究費を獲得できる	4.2	0.0	2.1	1.6	6.8	9.1	3.6
経済的な報酬や社会的な知名度が得られる	3.4	1.6	4.2	2.4	3.8	6.8	3.0
地域社会に貢献できる	29.8	25.8	18.8	16.7	36.9	40.9	30.9

3-2. 協力要請への今後の対応（表3-2-1、表3-2-2）

次に、学外の機関から協力要請があった場合、今後どのように対応しようと思っているのかについて尋ねてみた。質問の内容は、7種類の機関・団体のそれぞれから協力要請があった場合、どのように対応しようと考えているか、「積極的に応じたい」「内容によって応じたい」「原則として応じたくない」の3つの選択肢から選んでもらうものである。この質問のねらいは、地域交流に対する東北大学教官の意識や態度（構え）を明らかにすることであり、2. で分析した質問（社会交流の実績に関する質問）に、各項目を対応させてつくられている。

回答結果の概要は次の通りである。「積極的に応じたい」という東北大学の教官の比率は、7大学平均よりもやや低めであるが、特定の機関・団体からの協力要請に対する今後の対応だけが7大学平均から大きくズレていることもなく、ほぼ平均的である。要請の機関別にみれば、教官が「積極的に対応」しようと思っている比率が高い機関・団体は「教育機関・研究機関」であり、

「市民団体・ボランティア」「文化・芸術団体・マスコミ」の比率は低い。専門分野別では、農学系・工学系・医歯薬系が高い。

表3-2-1 協力要請への今後の対応

	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
市町村の行政	18.0	9.7	14.6	8.7	21.6	29.5	21.2
県や国等の行政	20.1	11.3	14.6	9.5	24.6	34.1	23.6
企業・経済団体	18.2	1.6	6.3	9.5	28.0	22.7	20.0
教育・研究機関	41.2	32.3	31.3	36.5	47.0	59.1	38.8
保健・医療・福祉の団体	19.4	8.1	6.3	9.5	16.9	18.2	38.8
文化・芸術団体・マスコミ	13.1	12.9	10.4	11.1	13.6	9.1	16.4
市民団体・ボランティア	13.6	9.7	12.5	10.3	15.3	6.8	17.6

注)「積極的に応じたい」の比率。項目ごとに選択

そこで、次に過去1年間の交流実績を尋ねる質問と今後の対応の仕方について尋ねる質問をクロスさせ、過去1年間の各機関からの協力要請に応じたことのある者とない者に分けて、今後の対応の仕方をみてみた。得られた結果は次の通りである。協力実績のある者は今後も積極的に応じ

表 3-2-2 協力要請への対応実績と今後の対応 (行 100%)

	過去1年間に協力要請に	今後は協力要請に		
		積極的に 応じたい	内容によって 応じたい	原則として 応じたくない
市町村の行政	応じたことがある	31.8	66.2	2.0
	応じたことはない	14.6	69.8	15.6
県や国等の行政	応じたことがある	30.1	67.7	2.2
	応じたことはない	13.8	69.2	16.9
企業・経済団体	応じたことがある	28.0	69.5	2.5
	応じたことはない	12.0	70.4	17.6
教育・研究機関	応じたことがある	50.0	50.0	
	応じたことはない	29.8	68.4	1.8
保健・医療・福祉の団体	応じたことがある	47.7	51.5	0.8
	応じたことはない	13.2	73.7	13.2
文化・芸術団体・マスコミ	応じたことがある	20.2	76.1	3.7
	応じたことはない	11.2	72.6	16.2
市民団体・ボランティア	応じたことがある	36.0	59.6	4.5
	応じたことはない	10.6	75.6	13.9

る意向を持っているのに対して、協力実績のない者は今後も対応する意向を持っていないという対応関係は明白である。しかし、むしろ注目すべきは、協力実績のない者の7割以上が「内容によって応じたい」という意向を抱いており、その比率は協力実績のある教官よりも高くなっていることである。これは、機会と条件が整っていさえすれば外部からの協力要請に応じるということの意味するから、潜在的には、東北大学の教官は学外の機関・団体との交流活動に対してかなり積極的な姿勢をもっているといえる。したがって、教育や研究の活動を通じて教官の社会交流を促進するためには、潜在的にかなり内在している交流意欲を行動に発現させるインセンティブを教官に与えること、そして、そのための条件整備をおこなうことが重要である。自由記述欄にもこの点を指摘している者が見受けられる。

「民間との交流を妨げている規制や複雑な手続きの廃止が要求される。「社会への奉仕者として、国家公務員としての義務」という考えをやめて、交流に参加することのインセンティブをしっかりと与えるべきである。」

(文系学部・助教授)

4. 「東北大学」と「地域社会」のイメージ

所属する大学や地域に対して大学の構成員である教官はどのようなイメージを抱いているのであろうか。ここでは3つの側面から分析してみよう。

4-1. 東北大学が貢献する「地域」の範囲（表4-1）

まずはじめに、東北大学の「地域」への貢献度について、「地域」の範囲を「所在県」、「所在地方」、「全国」、「国際的」の4つに分け、それぞれについて「おおいに貢献している」から「全く貢献していない」までの4段階で評定してもらった。

東北大学教官の回答は、他の6大学教官の回答と全く異なる傾向を示している。第一に、「所在県」への貢献から「国際的」な貢献にいたるまで、東北大学の貢献度についての教官の評価は非常に高い。第二に、他の6大学とは異なり、東北大学は、国内では「所在県」、「所在地方」よりも「全国的」な貢献というように、より広い範囲で貢献していると考えている教官が多い。第三に、東北大学の「国際的」貢献度を東北大学教官は非常に高く評価している。これらの回答傾向は工学系と理学系の教官にとくに強くみられる。

医歯薬系と農学系の教官は、「所在県」への東北大学の貢献度を他分野の教官より高く評価している。「交流実態」（表2-1-1）のところでもみたように、医歯薬系と農学系の教官は県内の機関・団体への協力度が高かったが、「地域」範囲別の大学の貢献度評価の結果は、これと符合している。ここでの回答は「大学」全体の貢献度を尋ねたものだが、回答者は、所属する「部局」を念頭に置いて答えているようである。

表4-1 所属大学の「地域」貢献の範囲
(7大学別)

	東北大学	山形大学	新潟大学	広島大学	香川大学	九州大学	佐賀大学
所在県に	33.4	39.3	40.0	47.9	37.3	46.3	53.8
所在地方に	36.4	10.3	10.6	25.7	4.2	44.4	8.3
全国的に	57.4	2.9	3.6	8.0	1.7	28.8	0.6
国際的に	42.6	2.2	3.6	10.2	4.2	21.9	7.7

(東北大学：専門分野別)							
	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
所在県に	33.4	33.9	31.3	23.8	24.6	43.2	49.7
所在地方に	36.4	38.7	29.2	24.6	30.1	45.5	51.5
全国的に	57.4	50.0	35.4	60.3	72.5	63.6	40.6
国際的に	42.6	29.0	25.0	52.4	54.7	47.7	27.3

注)「おおいにあてはまる」の比率

この質問への回答で興味深いのは、ローカルな貢献とグローバルな貢献の関係がどのように捉えられているか、という問題である。自由記述をみると、2つの考え方があるようである。その一つは、グローバルな貢献をすべき大学とローカルな貢献をすべき大学に、大学を種別化する役割分担論の考え方、いま一つは、ローカルな貢献とグローバルな貢献は対立するものではないという考え方（最近よく口にされる「グローバル」な貢献論）である。次の3つの例をみてみよう。

「地域社会への貢献はどのような大学においても重要なことであるが、日本全国、あるいは世界への貢献も重要であることは言うまでもない。大学によってその重点の置き方が異なると思う。地方重視型、世界貢献型など多様な大学の在り方が求められているのではないだろうか。」 (附置研究所・教授)

「大学の存在は地域社会との関係無くしては成り立たないと考える。真に根源的な問題は身近にあり、独自の解決を目指すことは広く国際的にも評価されることと考える。地域の国際化のために大学も大いに力とならなければならないと考えます。」
(医系学部・助教授)

「専門が防災とか環境面のものであり、企業を対象とした地域協力はあまり考えられない。行政面での技術的提言、助言等は現在も大いにやっている。これらの分野では地域、全国、全世界に対する貢献は、すべて平行して可能である。」
(理系学部・教授)

最初の例にみられる大学の種別化による「役割分担論」は、後述する国立大学の設置形態に関する「一部を変更すべき」という意見にも密接に関連する考え方である。あとの2例にみられる考え方は、「グローバル」という造語の浸透によってイメージが明確化され、受け入れられるようになってきた比較的新しい考え方で、もともと設置形態の問題とは無関係な考え方である。「地域」交流ではなく「社会」交流という観点から議論すべき、という次の意見は「グローバルな貢献論」のコロラリーである。

「「地域」を強調しすぎるとすべてがローカルなものとなり、普遍性を損なう危険がある。「社会」に対して、「非大学人」に対してどれだけ開かれているか、という観点から考える必要がある。大学とは何か、という根本に立ちかえって議論すべきである。はやりの「地域」というキーワードを持ち出せばよいというものではない。理念が重要。大学の理念（本務）とその還元は別の次元である。」
(附置研究所・教授)

4-2. 東北大学のイメージ (表4-2)

自分が所属している大学のイメージを5項目にわたって尋ねた。それによると、「教員は地域によく貢献している」の項目でのみ、「よくあてはまる」と回答した比率が低く(7大学平均が21.7%)、しかも、大学間の差もそれほど極端ではない(16.1~33.7%)。しかし、それ以外の4項目では大学によって回答は大きく異なっている。「研究のレベルは全国的にみて高いほうである」は5.9~78.7%、「優れた学生が各地から集まってきている」は2.5~56.4%、「全国的にみて教育の充実した大学である」は5.1~52.8%、「卒業生は地域の各界の第一線で活躍している」は21.3~55.9%というように、回答のレンジは極端に広がっている。

東北大学教官の回答をみると「教員が地域に貢献」に「よくあてはまる」とする回答は21.5%と低いが、それ以外の項目では自分の所属する大学に対して高い評価イメージを抱いている。とりわけ「研究レベルの高さ」では78.7%と、次に高い九州大学の56.6%をはるかに上回っている。「全国から優秀な学生」(56.4%、次は九州大学の32.6%)と「教育の充実」(52.8%、次は九州大学の39.1%)の項目でも飛び抜けて高くなっている。「卒業生が地域の第一線で活躍」では「よくあてはまる」が5割を下回っているが(44.2%)、それでも九州大学の55.9%に次ぐ高い値を示している。

表4-2 東北大学のイメージ

	東北大計	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
教員は地域によく貢献している	21.5	25.8	16.7	14.3	17.4	25.0	30.9
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	44.2	56.5	43.8	27.8	36.9	56.8	58.2
優れた学生が各地から集まってきている	56.4	43.5	45.8	55.6	59.3	52.3	60.6
全国的にみて教育の充実した大学である	52.8	54.8	27.1	52.4	60.6	56.8	48.5
研究のレベルは全国的にみて高い方である	78.7	80.6	72.9	85.7	85.6	79.5	64.2

注)「おおいにあてはまる」の比率

自分の所属する大学への東北大学教官の高い評価イメージは、東北大学の「実状」をそのまま客観的に反映したものではないだろう。そこには「思い入れ」などの主観的要素も作用していることが考えられる¹。

4-3. 所属大学の所在地のイメージ (表4-3)

これに対して、大学の教官は、自分の所属する大学の所在地に対して、どのようなイメージを抱いているのであろうか。研究・教育の発展という面からみて、大学の所在地の特質をどうとらえているか尋ねた質問に対しては、7大学のあいだで教官の回答に非常に大きな差がみられる。東北大学教官の回答は、おおむねどの項目でも「十分である」とする回答が7大学平均を大きく上回っており、少ないものでもほぼ平均に近い比率になっている。つまり、所属大学の所在地に対して肯定的なイメージを抱いている東北大学の教官の割合が、他の6大学の教官よりも高い。

表4-3 所属大学所在地のイメージ (7大学) (「十分である」の比率)

	東北大学	山形大学	新潟大学	広島大学	香川大学	九州大学	佐賀大学
都市の規模	83.5	28.3	65.2	27.0	48.3	91.6	26.0
交通の便	34.5	19.5	39.4	7.1	28.0	73.4	16.6
自然環境	70.2	79.8	56.1	66.1	60.2	40.6	65.7
文化的環境	28.2	12.1	6.4	4.8	22.9	38.2	8.9
高等教育機関の教や配置	39.1	9.2	20.0	9.5	22.9	50.7	16.0
地域内での学術・研究活動の活発さ	22.9	3.7	5.5	7.6	5.9	19.7	5.3
卒業生の雇用機会	20.9	6.3	10.6	8.6	5.1	24.1	1.8
地域の人々の大学への親近感	23.9	14.0	11.5	14.9	15.3	28.7	18.3
地域のまとまりや連帯性	13.7	16.2	8.8	12.3	16.1	18.9	17.2

しかし、自由記述欄をみると、「地域」の問題点が数多く指摘されている。とりわけ、東北大学の大学としての規模と、教育・研究活動の成果の受け皿となる「地域」の規模とのアンバランスの問題を指摘しているものが多い。

「〔前略〕東北大学での研究は国家的・世界的なものであり、地場産業は他の地域のように高度には発展していない。両者にもあまりにもギャップがありすぎる。米と魚のとれる宮城にはハングリー精神がない、高校の教育程度もひどいものである。東北大学だけが突出していて、いろいろな意味での受け皿がない。不幸なことである。」 (附置研究所・教授)

「〔東北大学が〕高度な研究を目指すのは当然ですが、その資金は科研費と企業からのものです。地域の企業は全くそれに対する指向がないのか、東京などの関東圏と関西圏の企業に依存しています。研究生、卒業生もそちらの方面に出ていってしまい、とにかく地元が我々を生かしてきてないと感じます。仙台に過ぎたもの2つあり。昔、伊達政宗、今、東北大学。この現実は重く、大学の根そのものが危険となりつつあります。」 (医系学部・教授)

とりわけ、学生の就職面と研究成果の活用面でのアンバランスが念頭に置かれている。

「東北大学の近辺に卒業生が就職したいような企業がほとんどないことが一番の問題であると思います。」

¹ たとえば、規模も組織構成も性格も非常に似ている九州大学と東北大学とのあいだで、回答にこれだけ大きな違いがみられるのは非常に興味深い。各大学の研究活動や教育活動の評価指標としてしばしば用いられる科研費の交付状況や学位授与数、学生の就職先・就職状況、あるいは、地域社会・地域経済の規模や構造といった「客観的」要因によって、その違いがどの程度まで説明可能なのか、それ自体分析に値する現象である。別の機会に検討したい。

「東北地方の優秀な高校生を教育して中央に送るだけという図式が固定化しているようです。」
(理系学部・助教授)

「〔前略〕東北地方のように、研究機能を持たない企業の製造工場が多い地域では、基礎研究に対する地域社会のニーズはほとんどない。他の地域との較差はほとんどゼロと無限大程異なる。地域社会の側に学ぶ姿勢がなければ、いくら大学から関係や交流を提案しても実りは少ないと思われる。〔後略〕」
(理系学部・教授)

「地域に大規模産業がなかったことが本学のこれまでの研究・教育姿勢に影響していますが、今後、世界的に見ても東北地方に高度技術産業が育っていくのは自然なことです。このために本学の知的資源が活用され、また本学が刺激を受けて学問的発展を促すという構図は現実的なことと考えます。」
(理系学部・教授)

また、仙台の大都市化にともなって、都市としての性格が変化したと指摘する声もある。とくに、昔をよく知る教官にとっては、どちらかという、仙台の良さが損なわれたという印象が強いようである。

「本学はかつて地域との交流が密接であったのですが、所在地の大都市化によって次第に地域と離れていったように感じます。」
(医系学部・講師)

都市として十分な規模を備え、自然環境にも恵まれているが、交通の便や文化的環境は、格別悪いわけではないにしても十分ではない。高等教育機関の数がもう少し増え、地域全体の学術・研究活動ももっと活発になって、地域の人たちが大学に親近感を抱くようになる必要がある。都市の規模は大きくなったが、それと引き替えに地域のまとまりや連帯性は希薄になり、東北大の規模に見合うだけの卒業生の雇用機会も一向に増えていない。

質問への回答と自由記述をもとに東北大学教官が抱いている「地域の特質」に関する平均像をまとめれば、このようになろう。なお、地元としての「地域」への評価的イメージは、地元出身者と他県出身者、東北大出身者と他大学出身者のあいだで異なることも予想されたが、ほとんど有意な差はない。専門分野別にもとくに言及すべきほどの違いはない。

5. 東北大学の地域貢献についての現状評価と将来のあり方

5-1. 現状の評価と将来のあり方(表5-1-1、表5-1-2)

地域に対する東北大学の現状の貢献度を教官はどのように評価し、今後どの程度貢献すべきだと考えているのであろうか。まずは項目ごとに結果をみてみよう。「地域の高校生への進学機会」の提供に関しては、東北大学は「おおいに貢献」しており、今後も「現状のままでよい」と考えている教官が多い。医歯薬系には、現状の貢献度は「やや」程度だから「もっと貢献すべき」と考える教官が他分野に比べて多いが、これとても必ずしも多数意見ではない。しかし、「地域で活躍する人材の養成」に関しては、「おおいに」というよりは「やや」貢献している程度だから、今後、この面で「もっと貢献すべき」と考えている教官が多くなる。工学系では、これが完全に多数意見になっている。それに比べると農学系教官は「かなり」しているから「この程度で」、医歯薬系教官は「おおいに」しているが「もっと」、理学系教官は「あまり」していないが「この程度で」、が多くなり、分野によるバリエーションに富んでいる。

同じ教育に関わる項目でも、「職業人の再教育」に対する東北大学の貢献度については、教官の現状評価は非常に低い。分野を問わず、「あまり」していないから今後は「もっと」すべし、の声が圧倒的である。これほどではないが、「地域住民の教養の向上」や「地域の文化の振興」といった文化・教養面に関わる項目に関しても、ほぼ同様である。ところが、「地域における国際交流」に対する東北大学の貢献は、教官のあいだでかなり高く評価されており、さらに今後「もっと貢献すべき」という意見が強い。「もっと」という意見が5～6割を占めているのは他の6大学も同様であるが、現状の評価が東北大学でもっとも高くなっている。都市の規模（仙台、人口約100万）に比べて大学の規模が大きい（教職員数約5200、学生数約16,000）ことが、このような評価につながっているのであろう。

表5-1-1 東北大学の地域への貢献度：現状の評価と将来のあり方 (N=685)

	東北大計		人文系		社会系		理学系		工学系		農学系		医歯薬系	
	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来	現状	将来
地域の高校生の進学機会として	48.6	26.9	51.6	19.4	43.8	12.5	42.1	20.6	58.9	28.0	47.7	29.5	38.2	35.8
地域で活躍する人材の養成に	27.6	47.3	35.5	41.9	25.0	50.0	18.3	38.1	19.9	53.8	43.2	36.4	37.6	49.7
職業人の再教育に	8.6	66.6	8.1	69.4	10.4	62.5	4.0	62.7	9.3	67.4	11.4	61.4	10.3	69.7
地域住民の教養の向上に	13.6	53.1	17.7	48.4	8.3	43.8	9.5	50.8	11.0	55.9	25.0	40.9	17.6	58.2
地域の文化の振興に	16.8	51.2	24.2	51.6	16.7	39.6	12.7	53.2	15.7	53.0	22.7	50.0	17.0	50.3
地域の教育機関の活性化に	21.0	50.8	19.4	53.2	16.7	39.6	17.5	50.8	23.7	51.7	20.5	43.2	21.2	53.3
地域における国際交流に	39.7	54.3	32.3	61.3	41.7	43.8	41.3	53.2	47.5	51.3	45.5	43.2	27.9	62.4
地域の政界・行政に	12.7	32.0	12.9	27.4	16.7	35.4	8.7	23.8	10.6	29.2	25.0	25.0	13.3	44.2
地域の企業・産業界に	23.5	51.5	27.4	37.1	25.0	43.8	15.9	50.0	23.3	58.1	31.8	45.5	24.2	53.3
地域の保健・医療・福祉に	36.2	49.1	41.9	54.8	25.0	50.0	27.8	40.5	27.1	50.8	43.2	43.2	53.9	52.1
市民団体・ボランティアに	3.6	48.0	4.8	58.1	2.1	52.1	3.2	38.1	2.5	44.9	4.5	45.5	4.8	55.2

注) 現状評価「おおいに貢献している」; 将来のあり方「もっと貢献すべき」の比率

以上をまとめると、次のようになる。従来から国立大学が本務として果たすべき役割とみなされてきた項目（「進学機会」、「人材養成」、「医療サービス」など）に関しては、所属大学の教官の現状評価は、7大学に共通して、おおむね高い。このことは、「地元の人材養成」を除いて、東北大学にもあてはまる。しか

し、将来のあり方については、全体的に「もっと貢献すべき」の意見が多い。東北大学の場合は、「地域の高校生への進学機会の提供」を除く10項目で、「もっと貢献すべき」の比率が、「おおいに貢献している」のそれを大きく上回っている。この傾向は、7大学にほぼ共通してみられる

表5-1-2 大学の地域貢献に関する「現状評価」と「将来のあり方」の関連性

	現状の評価				平均値の差	線型性
	おおいに貢献している	やや貢献している	あまり貢献していない	全く貢献していない		
地域の高校生の進学機会として	0.23	0.27	0.28	0.11		
地域で活躍する人材の養成に	0.36	0.50	0.58	1.00	††	** ↗
職業人の再教育に	0.46	0.63	0.76	0.54	††	* ↗
地域住民の教養の向上に	0.48	0.54	0.66	0.29	†	* ↗
地域の文化の振興に	0.33	0.56	0.62	0.17	††	** ↗
地域の教育機関の活性化に	0.38	0.59	0.54	0.69	††	** ↗
地域における国際交流に	0.44	0.67	0.69	0.86	††	** ↗
地域の政界・行政に	0.25	0.33	0.30	0.13		
地域の企業・産業界に	0.42	0.57	0.63	0.50	†	** ↗
地域の保健・医療・福祉に	0.38	0.60	0.60	0.64	††	** ↗
市民団体・ボランティアに	0.44	0.53	0.47	0.56		

数字は、将来あるべき貢献度（「もっと貢献すべき」=1、「現状でよい」=0、「あまりしなくてよい」=-1）の平均値

††：平均の差が1%水準で有意

**：線型性が1%水準で有意

†：平均の差が5%水準で有意

*：線型性が5%水準で有意

ものである。この2つの比率の差には、様々な意味が含まれている。

「おおいに貢献している」の回答が低い項目ほど、どちらかというところまで大学にとって疎遠であったか、大学からの地域貢献のルートが持続性を欠いたり細かったりするものである。そのような項目では、「もっと貢献すべき」の比率が高いものほど、一定の条件が整いさえすれば、今後大幅に大学からの地域貢献度は高まっていくであろう。その可能性を秘めたものとしては、東北大学の場合、「職業人の再教育」、「市民団体・ボランティア」、「地域住民の教養の向上」、「地域の文化の振興」、「地域の企業・産業界」などである。もちろん、差が大きいことと、その項目の重要度とは別の問題である。現状での地域貢献度が高い項目は、いわば、地域貢献の「定番メニュー」になっている項目なのである¹。

5-2. 地域社会から大学への協力度 (表5-2)

これに対して、地域社会から大学への協力度についての教官の評価はどうであろうか。「地域社会から大学への協力度」の評価は、「大学の地域貢献度」の現状評価と対をなす関係にある。ここでは、地域の各界が大学に対してどの程度まで協力的か、という大学教官の主観的評価を尋ねただけのものにすぎないが、これだけでも交流の前提条件の一端を明らかにする手掛かりは得られる。協力度の評価尺度は「とても」「やや」「あまりない」「全くない」の4段階である。

この質問への回答には7大学のあいだに極端な差はなく、東北大学教官の回答は7大学平均に非常に近いものとなっている。約半数の教官は、地域の各界が東北大学に対して、消極的ながらも協力的であると評価している。「とても協力的」を含めれば、次の4項目ではほぼ7割にも達

表5-2 東北大学に対する地域各界の協力度

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
地方自治体や地域の政界	とても協力的	15.0	14.5	27.1	11.1	15.7	22.7	10.9
	やや協力的	53.1	61.3	45.8	49.2	52.5	61.4	54.5
地域の企業・産業界	とても協力的	15.6	14.5	16.7	11.9	19.9	13.6	12.7
	やや協力的	57.5	53.2	62.5	59.5	57.2	68.2	53.9
地域の教育界	とても協力的	14.5	16.1	18.8	14.3	14.4	13.6	12.1
	やや協力的	52.7	59.7	39.6	54.0	51.7	54.5	53.9
地域の保健・医療・福祉団体	とても協力的	16.1	14.5	18.8	11.9	9.3	11.4	28.5
	やや協力的	52.7	56.5	47.9	46.8	54.2	54.5	55.2
地域の文化・芸術・マスコミ	とても協力的	10.5	11.3	16.7	8.7	10.6	9.1	9.1
	やや協力的	48.6	51.6	45.8	42.1	50.0	63.6	47.9
市民団体・ボランティア	とても協力的	7.4	3.1	10.4	4.0	7.2	6.8	9.1
	やや協力的	44.4	41.9	43.8	38.1	44.9	52.3	46.7

¹ ただし、表5-1-1に基づく上述の解釈には一定の留保をつけておく必要がある。「現状評価」と「将来のあり方」に関する2つの質問への回答は相互に拘束しあう関係にあり、回答者自身に意識されない「認知的バイアス」がかかっているからである。表5-1-2は、「将来のあり方」への回答に、「もっと貢献すべき」=1、「現状でよい」=0、「あまり貢献しなくてもよい」=-1の点を与え、「現状評価」への回答の選択肢別の（「おおいに貢献している」、「やや貢献している」、「あまり貢献していない」、「全く貢献していない」）平均点を示したものである。平均点のレンジは-1~+1、「もっと貢献すべき」と「あまり貢献しなくてもよい」の回答者が同数ならば平均は0、回答者数が「もっと貢献すべき」>「あまり貢献しなくてもよい」のときには正の値になる。回答の選択肢には順序性があるので線型性の検定をすると、2つの質問への回答の仕方には、「地域の高校生の進学機会」、「地域の政界・行政」、「市民団体・ボランティア」を除く9項目に共通して、一定の傾向が存在する。すなわち、地域貢献の現状を低く評価する人ほど、より積極的な貢献を求めるのである。「不満が高いほど要求水準は高くなる」という経験的一般則を、この2つの質問への回答結果の解釈にも適用する必要がある。現状評価が非常に低く、「すべき」評価の高い項目ほど、その比率の差は過剰に大きく現れていることになるので、回答結果の解釈は、その差の大きさを割り引いておこなわなければならない。

する。すなわち、「地域の企業・産業界」、「地方自治体や地域の政界」、「地域の保健・医療・福祉団体」、「地域の教育界」からの協力度は高く評価されている。それに比べれば、「市民団体・ボランティア」と「文化・芸術・マスコミ」からの協力度への評価は相対的に低く、とりわけ「とても協力的」という積極的評価をする者が少ない。

教官の専門分野別による評価の違いをみると、「地方自治体や地域の政界」からの協力度が高いと評価しているのは社会科学系と農学系の教官であり、「地域の企業・産業界」からの協力度についてはとくに農学系教官の評価が高く、次いで工学系、社会科学系の順になっている。「地域の教育界」に対しては人文系教官、「地域の保健・医療・福祉」に対しては医歯薬系教官、「地域の文化・芸術・マスコミ」に対しては農学系、社会科学系、人文系、工学系の教官の評価が高く、「市民団体・ボランティア」に対しては、農学系、社会科学系、医歯薬系、工学系で評価が高くなっている。なお、社会科学系の教官では、強い肯定的評価(「とても協力的」)の割合が相対的に高い。

5-3. 「大学の貢献度」評価と「地域の協力度」評価の関係(表5-3)

別々に回答傾向をみてきた、地域交流への「大学の貢献度」の現状評価を聞く質問と、大学への「地域の協力度」について尋ねる質問は、互いに対応するように調査票が設計されている。そこで、この2つの質問への回答の関連性についてみてみよう。分析の結果は表5-3に示してある。明らかになったのは次の2点である。第一に、「大学の貢献度」評価と「地域の協力度」評価のあいだには、有意な正の相関がある。第二に、「大学の貢献度」の評価と「地域の協力度」の評価には有意な差がある。

具体的にいえば、第一点は、地域の「協力度」の評価が高いほど、大学の「貢献度」への評価も高い、という関連性である。この関連性はどの分野にも有意に現れている。第2点は、「大学の貢献度」に対する肯定的評価と「地域の協力度」に対する肯定的評価のレベルがどれくらいで、どちらのほうが高いかは分野によって異なるが、その差も統計的にすべて有意である。

第2点は興味深い次の事実が存在する可能性を示している。すなわち、「地域の教育界」、「企業・産業界」、「保健・医療・福祉団体」、「文化・芸術団体・マスコミ」の分野では、「地域から大学への協力度」よりも「大学から地域への貢献度」への評価が高く、「大学は、地域に対しておこなっている貢献に見合うだけの十分な協力を、地域から得ていない」といえる。逆に、「地域の行政や政界」と「市民団体・ボランティア」の分野では、「大学から地域への貢献度」よりも「地域から大学への協力度」への評価が高く、「大学は、地域から得ている協力に見合うだけの十分な貢献をしていない」

表5-3 「大学の地域貢献度」と「地域の各界からの協力度」の関係

「大学の地域貢献度」と「地域の各界からの協力度」	順位相関	平均値		N
		貢献度	協力度	
「地元の高校生への進学機会への貢献」と「地域の教育界からの協力」	0.22 **	1.68	» 0.72	637
「地域の政界・行政への貢献」と「地方自治体や地域の政界からの協力」	0.27 **	0.36	« 0.70	646
「地域の企業・産業界への貢献」と「地域の企業・産業界からの協力」	0.36 **	1.06	» 0.86	644
「地域の保健・医療・福祉団体への貢献」と「地域の保健・医療・福祉団体からの協力」	0.46 **	1.32	» 0.86	612
「地域の文化の振興への貢献」と「文化・芸術・マスコミからの協力」	0.32 **	0.72	» 0.44	629
「市民団体・ボランティアへの貢献」と「市民団体・ボランティア団体からの協力」	0.38 **	-0.34	« 0.22	615

注)・平均値は、「おおいに/とても」=3、「やや」=1、「あまり~ない」=-1、「全く~ない」=-3 で算出
・順位相関はKendallのタウ >, **: 1%水準で有意

ことになる¹。しかし、実際に「行政」に協力している人からの「行政」の姿勢に対する批判は、かなり強いものである。

「地域への地方サービスは地方大学の使命の一つと考えるが、ただ実際に赴任して感じることは、地域の自治体は大学教師に対し、地元へ貢献するのが当然とばかりに仕事を押しつけてくる傾向があり、それに応じるのが果たして真の地域への貢献になるのかという疑念である。現在の大学は本務をこなすだけでかなり多忙の上、地域の行政からは本務を無視したスケジュールで仕事を強制されているので、自身の研究時間があまりとれないでいる。行政自身は文化面での施策に力を入れず、大学教師に事業を請け負わせ、ろくろく報酬も出さずただ追い立てるだけという姿勢が強い。こうした現状下で大学教師に地域への奉仕を無条件に押しつけたならば、本来の研究教育に支障をきたす恐れがある。」

(文系学部・教授)

6. 大学と地域社会との交流の障害

ここでは、大学と地域との交流を深める上で障害になっている要因を「大学側」と「地域側」の両面から分析する。用いるデータは次の質問から得られたものである。「大学側」と「地域側」に起因すると思われる交流障害要因をそれぞれ7項目ずつ提示し、各項目ごとに「そう思う」「ある程度そう思う」「そう思わない」「何ともいえない」から1つを選択してもらった形式の質問である。各7・計14の項目うち8項目は4組の対になっており、「大学側」要因と「地域側」要因を直接比較対照できるように設計されている。はじめに「大学側」と「地域側」ごとに回答の傾向を概観し、それから、対項目を中心にして両者の関係を探っていくことにする。

6-1. 大学側の交流障害要因(表6-1)

東北大学の教官は、他の6大学の教官よりも、大学側の障害要因7項目すべてにわたって「そう思う」+「ある程度そう思う」の回答率が高く、両者を併せた比率は、高い項目(「忙しい」では9割に達し、もっとも少ない項目(「ニーズ」)でも5割を大きく超えている。7大学の中で特定の項目に突出した特異な傾向があるのではなく、すべての項目にわたって「障害要因」として認知する準位が、東北大学の教官の場合に高くなっているのである。

「そう思う」だけの比率をみると、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」が56.1%で突出している。次に多いのは「社会的サービスが業績として評価されない」(41.2%)であり、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」(34.5%)²、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」(32.1%)、「大学に地域交流のビジョンがない」(30.5%)が3割台で続く。「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」(16.7%)と「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」(21.6%)は相対的に少ない。

専門分野別にみると、地域交流に対するそれぞれの分野の姿勢や特徴が現れていて興味深い。

第一に、制度の不備を指摘する内容の項目、たとえば「業績として評価されない」は、実際に

¹ もちろん、対応する質問項目の表現が若干異なるうえに、「貢献度」と「協力度」の尺度は順序尺度だから、平均値を直接比べることは適当でない。また、大学の「貢献度」と地域の「協力度」を対比させ、どちらか一方を選択させる形式のものでもないので、この解釈には大きな留保を付ける必要がある。

² 「窓口」の項目で、「そう思う」と「ある程度そう思う」の比率が高くなっているのは、調査時点で、窓口機能を果たす「未来科学技術共同研究センター」が設置されていなかったためであろう(平成10年度設置)。すでに設置されている(香川大学を除く)5大学では3割を大きく下回っている。

社会的サービスをおこなっていて、はじめて交流の「阻害」要因として認知されるものであろう。つまり、実際の交流実績の有無が、それを「阻害」要因として認知させるかどうかに影響を及ぼしているといえる。だから、実際に「やっている」（実績）からこそ「ダメ」（阻害要因）だといえるのである。交流実績の多い医歯薬系、農学系、工学系の分野で、「ある程度」ではなく、はっきり「そう思う」と答える比率が高く、逆に、交流実績の比較的少ない理学系で低くなっている理由も納得できる。「交流の窓口がない」についても同じことがいえる¹。

第二に、これとは逆に、「地域のニーズにあった研究が大学にない」、「時間がない」、「交流の具体的必要性に乏しい」の3項目では、理学系教官の「そう思う」比率がもっとも高くなっている。「ニーズ」と「必要性」の項目での比率の高さは、研究内容の「基礎」性という通念に関連づければ納得できる。しかし、「時間がない」の比率の高さ、それも、「ある程度」（24.6%）ではなく、はっきり「そう思う」と答えている比率（65.1%）がはるかに高くなっている点は、非常に興味深い。理学系の教官がとくに多忙だとは考えにくいから、別の理由があるはずである。納得のいく理由は簡単にはみつからないが、先程と同じような道筋で考えてみるができる。

「時間がない」ことは、交流意志のある人にとってのみ、交流の「阻害」要因として認知される性格のものである。もともと交流意志のない人にとっては、それは「阻害」要因でも何でもない。しかし、と同時にそれは、何にでも使える一般的で便利なエクスキューズの言葉でもある。このことをいいかえれば、ほかに具体的なことがらを交流の「阻害要因」として感じている人は、とりたてて「時間のなさ」を理由に挙げないか、挙げたとしても、副次的・二次的なものとする可能性が高いともいえる。「業績として評価されない」の項目とは異なり、「時間がない」ことを「阻害要因」として挙げる回答の比率が、逆に、比較的交流実績の少ない理学系の分野で相対的に高くなっていることも、それなりに納得できる。「ある程度」よりも、はっきり「そう思う」と答える比率がはるかに多くなっていることも、このように考えれば筋が通る。

6-2. 地域側の交流阻害要因（表6-2）

次に、「地域側の阻害要因」に関する東北大学教官の回答傾向を、各項目に即してみよう。質問への肯定的な回答の割合が高く、なかでも端的に「そう思う」と答えている比率の高い項目

表6-1 大学と地域との交流の障害：大学側の阻害要因

	「そう思う」の比率		（）：「ある程度そう思う」の比率					
	全体		人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
社会的サービスが業績として評価されない	41.2	(34.7)	29.0	39.6	30.2	44.9	45.5	49.1
教育・研究が忙しくて時間がとれない	56.1	(33.6)	45.2	56.3	65.1	58.9	52.3	50.3
大学に地域交流のビジョンがない	30.5	(40.6)	30.6	31.3	37.3	24.6	34.1	32.7
大学と地域との交流を担当する窓口がない	34.5	(38.8)	33.9	37.5	34.1	29.7	45.5	38.2
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	32.1	(40.7)	32.3	35.4	31.0	31.4	27.3	34.5
地域交流をする具体的な必要性に乏しい	26.3	(37.8)	22.6	10.4	35.7	28.0	15.9	26.1
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	17.8	(37.7)	12.9	20.8	18.3	13.1	15.9	26.1

¹ 工学系で「そう思う」教官の比率が低くなっているのには理由がある。「未来科学技術共同研究センター」の設置は工学系教官のイニシアティブの下で実現されたものであり、調査の実施時期（平成9年11～12月）は、すでにセンターの設置が実質的に決まっていた、具体的な細部の詰めがおこなわれているさなかの、まさに平成10年度予算の一次内示が出される直前の時期にあたる。工学系教官の多くにとっては、すでに「窓口」が設置されているのと同じであったはずである。また、工学系教官の所属している学部・附置研究所には、なんらかのかたちの実質的な「窓口」が、部内措置や慣行のレベルで「制度化」されており、このことも比率の低さに関係あるだろう。

は、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」と「人的ネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」の2項目である。とくに前者は、佐賀大学、山形大学とともに、有意にその比率が高くなっている。専門分野別には、工学系・医歯薬系・農学系の教官がこのことを強く感じている。「人的ネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている」と思う比率は、他大学に比べれば、むしろ低いほうだが、東北大学の教官が強く感じている項目である。この項目では、とくに農学系の教官が強く感じている。ほかにも、医歯薬系・社会科学系・工学系といった、比較的交流活動を多くおこなっている専門分野に、このように感じている教官が多い。この2項目に対する回答に、出身高校、出身大学、他大学勤務経験、大学外勤務経験の違いによる有意な差は認められない。

この2項目に比べると、「大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」と「大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」では、「ある程度」の限定付き回答が多くなる。それでも7割の教官は、これらを「地域側の阻害要因」とみなしている。「コーディネート機能」と「ノウハウ」が地域側に欠けていると感じているのは、工学系と東北大出身の教官に有意に多い。

それに対して、「地域の側が、地元の大学との交流より、中央のほうを向いている」と思う教官は少なく、「ある程度」を含めても3割に過ぎない。

「大学との交流を求める具体的な必要性が、地域の側に乏しい」と思うのは、「ある程度」を含めて半数程度である。工学系と理学系の教官に多く、社会科学系の教官は有意に少ない。「大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い」もほぼ同じ比率であるが、人文系・理学系の教官に少なく、大学外勤務経験のある教官にやや多い(10%水準)という傾向がみられる。

6-3. 対応する「阻害要因」への回答の関連性と評価の差(表6-3)

この節の冒頭にも記したが、この質問は、「大学側」「地域側」各7項目のうち各4項目が互いに対応するようにつくられている。「窓口がない/コーディネート機能の欠如」、「ノウハウの欠如」、「交流の必要性の欠如」、「ニーズに応える研究の欠如/研究を活かせる企業の欠如」の4組である(大学側/地域側)。

	「そう思う」の比率 (%)						
	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	18.0 (32.6)	9.7	22.9	14.3	19.5	15.9	21.2
人的なネットワークが閉鎖的で特定の人に偏っている	27.9 (42.6)	24.2	31.3	22.2	27.5	40.9	29.7
地域の側が、地元の大学との交流よりも中央の方を向いている	8.5 (22.0)	12.9	8.3	4.8	5.9	13.6	12.1
大学と交流するためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	21.5 (49.2)	19.4	18.8	17.5	25.0	18.2	21.2
大学と交流するためのノウハウが地域の側に欠けている	21.8 (49.6)	21.0	16.7	15.9	27.5	15.9	21.2
大学との交流を求める具体的な必要性が地域の側に乏しい	14.0 (33.7)	9.7	2.1	15.1	19.1	11.4	12.1
大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	27.9 (38.5)	9.7	22.9	24.6	34.7	27.3	29.7

この対応する4組について、回答の関連性と回答傾向の違いをみたのが表6-3である。対応する「大学側」と「地域側」の質問への回答にはかなり強い正の相関がみられるが、「地域のニーズに応える研究が大学に欠如」と「大学の研究を活かせる企業の地域に少ない」の相関が若干低くなっており、「大学側」に対する回答と「地域側」のそれとのあいだのパラツキが他の3組に比べてやや大きくなっている。

評価の傾向と差についてみると、「ニーズに応える研究の欠如／研究を活かせる企業の欠如」「窓口／コーディネート機能の欠如」と「ノウハウの欠如」の項目では、平均値はいずれもに2に近い値になっており、「ある程度そう思う」という回答が平均的回答になっていることがわかる。しかし、「窓口／コーディネート機能の欠如」のペアでは、「そう思う」程度は、「地域側」よりも「大学側」に対して強くなっており、そのあいだに有意な差(5%水準)があるので、接点となる「窓口」を整備する必要性の指摘は、地域側よりも大学側に向けられているとも考えられる。「ノウハウの欠如」に関しては回答に差がないので、どちらの側にも同じ程度のかかなり強い指摘がなされている。

これに対して、「交流の必要度」は地域側より大学側に少ないと考える傾向がかなりはっきり現れている。現段階では、大学にとって交流のメリットは地域側より少ない、という考え方にもつながるものであろう。研究面に関するペアの質問でも明瞭な差がみられる。やや極端に言えば、「地域のニーズに応える研究が大学にない」のではなく、「大学の研究成果を活かせる企業が地元でない」ことが交流を妨げている、というのが東北大学教官の平均的な考え方である¹。

6-4. 自由記述欄にみる「交流の阻害要因」についての意見

ところで、自由記述欄には交流の阻害要因に関する記述が非常に多い。そこで、整理して紹介しよう。

この質問でも「項目」の一つにとりあげている「交流窓口」に関わる記述がとくに目立つ。オーガナイザー、コーディネーターとしての役割を果たすべき「窓口」が必要という意見である。

「地域社会(企業や学校、団体等)との交流の窓口が大学側に設置されていない(されていても機能していない)ことが問題だと思う。(教官や事務官)」(医系学部・講師)

ここでは、交流「窓口」の設置もさることながら、それが十分に機能することの重要性も併せ

表6-3 交流の阻害要因(対項目の対比)

	順位相関	平均値		
		大学側	地域側	N
窓口／コーディネート機能の欠如	0.34 **	1.97	> 1.86	659
交流のノウハウの欠如	0.37 **	1.95	1.89	658
交流の具体的必要性の欠如	0.39 **	1.65	» 1.28	657
地域のニーズに対応する研究／研究成果を活かせる企業の欠如	0.21 **	1.41	< 1.78	659

注)・平均値は、「そう思う」=3、「ある程度そう思う」=2、「何ともいえない」=1、「そう思わない」=0 で算出

・ »、**：1%水準、>：5%水準で有意

¹ この質問では、全体的に「大学側の阻害要因」よりも「地域側の阻害要因」に関する回答で、「そう思う」の比率が若干低めに、「ややそう思う」の比率は逆にやや高めになっている。自分たち(大学側)のことについては確信をもって評価しやすいが、相手(地域側)のことに関しては断言の程度が弱まる、という一般的にみられる態度の傾向が反映しているかもしれない。かりにこの影響が多少とも回答に反映しているとするならば、「研究面」に関する教官の考え方は、もっと明確だということになる。

て指摘されている²。このような専門的な交流「窓口」機能を有する組織以外にも、様々なレベルでの交流のパイプを設ける必要性が指摘されている。

「大学と地域または地域行政との接点が学長や個人であるために、パイプが細いのではないかと思います。制度的に両者が定期的に話し合える場の設置が必要と考えます。高等教育との接点すらない現状では、これからの大学、大学院教育を考えていく上で大きな問題が出てきているような気がしています。」（理系学部・教授）

また、フォーマルな組織や話し合いの場を設ける以外にも、もっと柔軟でリアルタイムの情報やりとりができるネットワーク型のシステムを構築する必要性を説く意見も多い。

「大学はもっと地域社会に情報発信が必要。ほとんどの人が大学のことを知らなすぎる。これは学内でも同じ。大学内の教官の活動を発信できるチャンネルを用意し、提供していけば地域からの要望や聞こえてくる何に対し、大学は何を地域に開かねばならないか見えてくるのではないだろうか。」（附置研究所・教授）

大学と地域の交流を促進するために不可欠な組織の情報の交流が欠如しているために、交流の重要性や必要性が認識されなくなっているという指摘が、次の2つの意見である。

「県(宮城県)市(仙台市)(地方自治体)ならびに地元の民間企業において、大学での研究に対する重要度、必要性に対する認識が不足している。この点はむしろ中央(大都市)における自治体、民間企業のトップあるいは技術者のそれは極めて熱心である。ニーズは地方にも大いにあり、むしろ発掘する側の努力が問われているように思う。もちろん大学側の努力も必要。両者の相互理解とコーディネーター的役割がポイントであろう。」（附置研究所・教授）

「両者の交流は、国立大学の存在意義から考えて重要なことだと思います。しかし現在の状態では地域の大学に対する要求を肌身で感じることは出来ませんし、また地域側としてそれほど強い交流の必要性を感じていないように見受けられます。つまり単に交流といってもお互いに何をしたらよいのか、皆目見当がつかないと言うのが本当のところですし、また面倒なことをしてまで交流する必要性を互いに認めていないように見受けられます。「地域—大学の交流」という言葉を口にする以上、具体的にどのような形態の交流を持ち、そしてお互いにどういうメリットがあるのか、その辺を交通整理するオーガナイザーが現れない限り、現状を改革できないように思います。」（附置研究所・助教授）

大学と地域社会の体質の問題を交流の阻害要因に挙げて批判する意見も多い。とくに、地域側、なかでも行政と企業の体質と姿勢に対する批判が多い。

「交流等以前の問題として大学の古い体制に問題がある。[中略]国立大学は本来、公共のためにあり、国の予算で支えられているのだから、内部で得られた結果は大いに社会に還元されるべきものである。企業などと共同研究を進めようとする、“それはアルバイトであろう”、“大学の仕事ではない”などという見方をする教員が多いのは残念なことである。」（理系学部・助教授）

「東北インテリジェントコスモスの委員会に参加しているが、行政側の対応が消極的で何度会議を開いても大きな進展がないことを残念に思う。大学側には地域に貢献しようとする人材が多数いるにも関わらず、行政側の硬直した組織のためにその人材が全く生かされてない。インテリジェントコスモスなども企業の方ばかりに目を向けるのではなく、市民が大学に何を期待しているかを十分に調査し、できることからすぐ始めることが大事。大学側としても市や県だけを頼りにするのではなく、市民との直接的な交流の機会をどのように組織的に作り上げていくべきか十分に研究する必要がある。学生の教育の面からも地域との交流は不可欠であり、その機会を積極的にアレンジしていくべきだと思う。」（理系学部・教授）

² 全国の国立大学には、次々と「地域共同研究センター」型の組織が交流の「窓口」として設置された。これまでの「地域共同研究センター」型の組織は、その設置目的では全専門分野にわたる交流の「窓口」となることが謳われているが、実際には工学系分野にほぼ限定された「窓口」機能を果たしている場合がほとんどである。事務組織も工学系の部局に依存していることが多い。他分野、とくに人文・社会科学系分野での交流の「窓口」として機能するようになるのは、容易なことではない。

「大学の方ではなく地域社会の方に大いに問題が有ると思う。すでに業績の確立した大企業の工場や支店の誘置にのみ目を向けていて、大学での成果を利用して地域特有の企業に育てる意欲と努力(制度の改善を含めて)が欠如している。行政機関や産業界の上層部に技術の価値を判断できる理系の人材が居ないことや失敗を恐れるために、新しいことを育てるより、大企業誘致に走るのではある。」 (理系学部・教授)

「現在、地方自治体が行政上の問題を解決するために委員会等に地元大学の教授を入れることがあるが、自治体側からの具体的な提案とかの働きかけが見えない場合が多い。自治体にこのような形ではなく、具体的に行政上の問題を clear にするための research を大学に委託すべきである。現在の地方自治体はこの能力に欠ける。今後は自治体の行政官と大学の研究者の人事交流を活発にすることが必要と思われる。」 (医系学部・講師)

交流の阻害要因に関する自由記述の意見の紹介は、以上にとどめておこう。これらをもてみてもわかるように、「大学と地域社会の交流」という問題は、賛成であれ反対であれ、今日、東北大学の教官にとって、かなり意識されている身近な問題であることが、その長い記述からうかがえる。

7. 国立大学一般と地域社会との関わりのあり方

最後に、「東北大学」という個別大学ではなく、国立大学一般のあり方について尋ねた質問の結果についてみていこう。ここでは、2つの問題が取り上げられている。第一は、国立大学一般の社会交流のあり方の問題、第二は、この問題と密接な関連の下に論じられることが多い、国立大学の設置形態のあり方の問題である。

7-1. 国立大学一般と地域社会との関わりのあり方 (表7-1)

まず第一は、「国立」という設置形態の大学が、設置主体の「国」ではなく、「地域」という単位の社会と、どのような関わりを持つべきか、という問題である。この問題について分析するデータを集めるために、ここでは、国立大学一般の在り方について6組の対比型の質問を設け、どちらの考え方が多く支持されているかをみることにした。具体的には、「大学の人材養成のあり方」、「大学の教育のあり方」、「大学の研究のあり方」、「大学のおこなう社会的サービスのあり方」、「大学と企業との関係のあり方」、「大学教員と地域社会との交流のあり方」の6つの側面について、「ローカル」と「コスモポリタン」のどちらにタイプの考え方を支持するか、「A. に賛成」「どちらかというA.」「どちらかというB.」「B. に賛成」の4段階で答えてもらう形式の質問である。A. は「ローカル」な考え方、B. は「コスモポリタン」型の考え方に立脚した意味内容の表現になっている¹。

東北大学全体では、地域社会との関係を重視する「ローカル」な考え方(A)を支持する意見が強かったのは「大学と企業との関係のあり方」と「大学教員と地域社会との交流のあり方」、地域社会との関係よりも大学の独自性を重視する「コスモポリタン」型の考え方(B)が強かったのは「大学の人材養成のあり方」、「大学の教育のあり方」、「大学の研究のあり方」である。「大学のおこなう社会的サービスのあり方」は意見が二分されている。

教育と研究という大学本来の任務に関しては、あくまでも独自性・普遍性を追求すべきだが、あくまでもそ

¹ このような「AかBか」の選択を迫る形式の質問は回答者に強いストレスがかかり、それだけ回答者から質問に対して批判が多く出る。しかし、その批判のなかに、興味深い意見が含まれていることも多い。たとえば、「この設問は、記入者の意見が反映しにくい。地域への協力と地域の研究テーマの追究は大学独自理念と対立する関係ではなく、むしろ相補的な関係にある。生きた現場から研究テーマの創造をしていくあたり、両者を対立物として措定する組立てはよくない。私自身は地域と年間30～50回の交流(研究、意見交換、相談にのる、講義をする、学習会に望む、会議で意見を述べる、政策素案作りをする)を行っており、これと大学人であることは統一された課題と考えている。(医歯薬系・助教授)」

れを前提にして、あるいは、その発展のためにも、国立大学の教官は地域と積極的に交流すべきだし、企業との研究交流を盛んにおこなうべきだ、というのが、東北大学教官の平均的な考え方である。企業との研究交流の推進に関しては、国立大学の中でも先駆的存在である東北大学の多くの教官にとって、それとアカデミックな研究とはなんら対立・矛盾するものではないのである。このような考え方は、他の6大学よりもかなり強い。

専門分野別の違いはそれほど極端にはみられない。しかし、たとえば、教育面で「地域を超えた人材の養成」を重視する考え方は理学系と工学系にとくに強いが、研究面に関しては、普遍性追求の姿勢が理学系でとくに強く、一方、民間との研究交流を重視する姿勢は工学系(および医歯薬系)で顕著に強くなっているなど、AとBを両極とする意見に対する支持の強さは、分野によって多少異なっている。しかし、これも、完全に対立しているというほどのものではない。

表7-1 国立大学と地域社会との関係のあり方(「そう思う」の比率)

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
A. 地域の発展に役立つ人材の養成を第一に考えるべきだ	A. に賛成	0.6		2.1		1.3		
	どちらかといえば A.	3.9	1.6	14.6	0.8	3.0	4.5	5.5
B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ	どちらかといえば B.	39.0	54.8	50.0	33.3	32.6	38.6	43.0
	B. に賛成	54.9	40.3	29.2	62.7	62.3	56.8	50.9
A. 地域と交流して実践的な教育の充実をはかるべきだ	A. に賛成	2.8	1.6	8.3	3.2	3.4	2.3	0.6
	どちらかといえば A.	18.5	19.4	18.8	11.9	16.9	20.5	24.2
B. 地域と関わりなく大学独自の理念にたった教育をすべきだ	どちらかといえば B.	47.4	43.5	54.2	39.7	48.3	50.0	50.9
	B. に賛成	29.3	32.3	12.5	41.3	30.5	27.3	23.6
A. 地域との交流を持ちながら新たな時代の学問の発展をはかるべきだ	A. に賛成	3.1	1.6	4.2	3.2	3.8		3.0
	どちらかといえば A.	18.8	22.6	33.3	11.1	16.9	27.3	20.0
B. 地域社会にとらわれることなく普遍的な学問を発展させるべきだ	どちらかといえば B.	38.4	37.1	29.2	30.2	41.5	40.9	42.4
	B. に賛成	37.8	37.1	27.1	51.6	36.9	31.8	33.3
A. 地域社会のニーズに応じて大学は積極的にサービスを提供すべきだ	A. に賛成	8.9	6.5	10.4	10.3	9.7		9.7
	どちらかといえば A.	39.1	43.5	39.6	28.6	37.7	54.5	42.4
B. 地域社会へのサービスよりも大学は教育・研究に専念すべきだ	どちらかといえば B.	36.4	29.0	37.5	41.3	38.1	29.5	34.5
	B. に賛成	13.9	19.4	8.3	15.9	13.6	15.9	12.1
A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ	A. に賛成	31.5	12.9	22.0	15.1	41.9	20.5	42.4
	どちらかといえば A.	44.4	33.9	25.0	50.0	48.2	59.1	43.0
B. 営利が目的となる企業との積極的な交流は避けるべきだ	どちらかといえば B.	15.6	30.6	31.3	21.4	8.9	13.6	10.3
	B. に賛成	6.6	21.0	16.7	7.9	2.5	6.8	3.0
A. 学問的な発展のためにも教員は積極的に地域と交流すべきだ	A. に賛成	15.0	17.7	14.6	9.5	14.4	13.6	19.4
	どちらかといえば A.	62.5	62.9	62.5	54.8	66.9	56.8	63.0
B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも地域との交流は極力避けるべきだ	どちらかといえば B.	17.8	14.5	18.8	26.2	16.5	20.5	13.9
	B. に賛成	1.2	3.2		0.8	0.8	4.5	0.6

7-2. 地域交流を促進する具体的方策についての意見(表7-2)

地域交流を促進する具体的方策に関する東北大学教官の意見は、7大学全体の傾向とほぼ同じであり、「県・市の資金が大学に受け入れられる制度を導入すべき」という意見には、37.4%の教官が「おおいに賛成」と答えており、「どちらかといえば賛成」も含めれば9割近くに達して

いる。「インターンシップ制の導入」については、それより「おおいに賛成」がかなり少なく、また、7大学平均よりも若干少なくなっているが、「どちらかといえば賛成」まで含めれば65%ほどが、これに賛成している。それに対して、「地域住民子弟のための優先入学枠の導入」や「地域代表の大学運営への参加の制度化」に対しては否定的な意見が強い。

「大学の運営に対する（地域）行政の参加は自由な研究を妨げる。教育の機会均等にすべきで、地域にかたよらせるべきではない。」 (医系学部・講師)

「大学が地域との交流を積極的に行うことは必要であり、地域も大学を活用すべく、大学へアプローチすべきだと思う。しかしその為に学生の入学に際して一定の地域枠等を設けるようなことはすべきではない。大学の教育は全国的または国際的な視野に立つて行うべきものである。」 (医系学部・教授)

専門分野によって「積極的賛成」と「消極的賛成」の割合がやや異なっているが、両者を併せれば、その割合にそれほど大きな違いがあるとはいえず、分野を通して東北大学全体の意見に、ある程度のまとまりがあるといえよう。

表7-2 国立大学の地域交流を促進する具体的方策についての意見

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
地元子弟のための優先枠の導入	賛成	2.6	1.6	2.1	2.4	1.3	9.1	3.6
	やや賛成	10.8	4.8	6.3	4.8	12.3	11.4	16.4
インターン制度の導入	賛成	16.1	4.8	20.8	11.1	23.3	9.1	14.5
	やや賛成	48.3	58.1	35.4	40.5	47.0	43.2	57.0
県・市の資金の受け入れ制度の導入	賛成	37.4	25.8	29.2	27.8	40.3	31.8	48.5
	やや賛成	49.1	54.8	45.8	50.0	48.3	59.1	45.5
大学運営への地域代表の参加の制度	賛成	5.0	8.1	4.2	3.2	5.1	6.8	4.8
	やや賛成	26.0	14.5	27.1	24.6	22.9	18.2	37.6

7-3. 国立大学の設置形態に関する意見 (表7-3-1、表7-3-2、表7-3-3)

国立大学の設置形態については、7大学のすべてにおいて9割以上の教員が関心を持っているが、そのあり方については、7大学のあいだでやや意見が分かれている。「現状を維持すべき」は佐賀大学 (41.4%)、香川大学 (33.1%)、山形大学 (33.1%) で多く、東北大学 (18.5%)、広島大学 (20.3%)、九州大学 (22.5%) で有意に少ない。逆に、「一部の国立大学は変更すべき」は、佐賀大学 (17.2%)、香川大学 (20.3%)、山形大学 (20.6%) で少なく、東北大学 (31.8%)、広島大学 (29.2%)、九州大学 (29.8%) で有意に多い。いわゆる「旧帝大・旧官大」と「地方国立大学」とのあいだで、かなり鮮明に意見の違いがみられる。また、専門分野間・分野内でも意見は分かれている。

東北大学についてみれば、医歯薬系では「一部変更」に「すべて変更」を併せると過半数を超

表7-3-1 国立大学の設置形態論に対する関心

(タテ100%)

		全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
国立大学の設置形態論	とても関心がある	58.1	66.1	66.7	58.7	54.2	68.2	54.5
	少しは関心がある	35.6	32.3	29.2	34.9	39.4	27.3	36.4
	あまり関心がない	4.7		2.1	3.2	5.1	4.5	7.9
	全く関心がない	0.1			0.8			

えているが、他の分野では半数に満たない。工学系、農学系、理学系では、「変更」派が「現状維持」派を大幅に上回っており、社会科学系と人文系では拮抗している。しかし、それとても「慎重な議論」派の意見の動きによっては、大学・部局の意志決定がどちらに転ぶかわからないのが現状である。

さらに複雑なことには、「一部変更」の場合の「一部」の国立大学とはどの大学を指すのかについても、必ずしもコンセンサスが成立しているわけではない。次の二つの意見をみてみよう。

「国立大学の形態が悪いと思います。すべての都道府県に設置しているのは無理があるのではないのでしょうか。地域社会との交流は非常に重要なこととは思いますが、本来それは、地域社会の高等教育機関が行うべきものであり、具体的には地方自治体が運営する大学が行うべきものと考えます。国立大学は地域ではなく世界を目指すべきものであり、そうした観点より、私見ですが、国立大学はせいぜい全国で10校位とし、他の大学は地方自治体に運営移管するのがベストだと思います。こうすることで、地域社会側の必要とする研究、教育がよりダイレクトに大学側に伝わることでしょうし、研究資金面での援助もし易くなるはずです。また大学側でも地域社会の必要とする、地域に独自の人材を提供することも可能だと思います。一方国立大学として残るところは、地域社会とは無関係に、世界を相手にすべき研究、教育を現在より、より効率的に行えるはずです。最後に仙台地区周辺に、もう一つ総合的な（つまり専門学校的でない）公立大学が必要と感ずます。特に仙台地区では地域社会と連繋する大学が少なく感じます。」
(医系学部・講師)

「現在国立大学の予算は、非常に不十分なものである。基本的に明治期の国立大学の理念は、現在のものと異なる。旧帝大系国立大学は、文部省を離れた法人化等を考えるのも行政改革、21世紀のあり方として必要なことと考える。その自由度がない現状で、地域社会との交流を考えても無理なシステムになるのではないかと恐れる。」
(附置研究所・教授)

設置形態に関する議論をする際の観点については、「高度な先端的な研究の推進」、「資金の得にくい研究の推進」、「研究者の安定的な供給」、「社会の指導的な人材の養成」が重要な観

表7-3-2 国立大学の設置形態についての考え方

国立大学の設置形態についての考え方	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
国立大学は現状の設置形態を維持すべきである	18.5	29.0	33.3	19.8	17.8	18.2	10.9
一部の国立大学は設置形態を変更すべきである	31.8	19.4	33.3	24.6	32.6	31.8	41.2
すべての国立大学は設置形態を変更すべきである	8.9	11.3	2.1	7.9	8.9	6.8	11.5
国立大学の設置形態については慎重な議論を続けるべきである	37.7	38.7	31.3	42.1	36.9	40.9	35.2

表7-3-3 国立大学の設置形態について議論するとき重視すべき観点

国立大学の設置形態を議論する観点	全体	人文系	社会系	理学系	工学系	農学系	医歯薬系
低所得者層への教育機会の提供	48.5	61.3	58.3	52.4	45.3	54.5	39.4
地域への教育機会の提供	18.5	19.4	20.8	15.1	19.1	20.5	19.4
社会の指導的な人材の養成	70.8	64.5	56.3	70.6	74.2	77.3	71.5
研究者の安定的な供給	73.6	67.7	68.8	71.4	75.4	84.1	73.9
高度な先端的な研究の推進	84.4	71.0	72.9	88.1	84.7	84.1	89.1
資金の得にくい分野の研究の推進	76.8	87.1	79.2	84.1	71.2	79.5	73.3
教職員の公務員としての身分保障	32.8	53.2	27.1	33.3	24.2	34.1	38.8
事務組織等の効率的な運営	65.3	62.9	45.8	63.5	70.3	75.0	63.0
大学間での役割分担	37.5	35.5	27.1	34.1	37.3	31.8	46.7

「とても重要である」の比率(%)

点とされ、「事務組織の効率的な運営」がつづく。他方、「地域への教育機会の提供」はとくに重要な観点とは考えられておらず、「教職員の公務員としての身分保障」、「大学間での役割分担」、「低所得層への教育機会の提供」も、第一義的に考慮すべき論点とはみなされていない。全体平均と比較したとき、東北大学の教官は研究関連の論点をとくに重視し、それに比べれば、教育機会の観点はそれほど重視されていない。

おわりに

これまでの分析から得られた結果をもとに、簡単な考察を加えておこう。

第一に、「大学の地域交流」という問題への東北大学教官の関心はかなり高い。この問題への関心の高まりは、最近の国立大学のあり方を巡る一連の論議や改革の動きに触発されたところもあるだろうが、学外機関との交流を大学設立の初期の頃からおこなってきた東北大学にとっては、やはり、「伝統」の一部として今日まで引き継がれているといえる。とりわけ、工学系の教官に「社会交流」への強いオリエンテーションが根付いているのは、工学という学問分野の特性だけに帰せられるものではなく、「東北大学」の工学部ならではの特徴である。

第二に、しかしながら、この「社会交流」への強いオリエンテーションは、必ずしも大学所在地周辺の「地元」との交流をそのまま意味するわけではない。たしかに、6割近くの教官は、県内の学外機関からの協力要請に応じて、なんらかの社会交流活動をおこなっている。また、「地元」からの今後の協力要請に対しても、かなり積極的に協力する意向を表明している。しかし、自由記述欄に縷々記されている地元の企業、行政への不満や、東北大学による「地域」貢献の範囲を、過剰とも思えるほど広く捉えている東北大学教官の回答結果をみると、そこから浮かんでくるイメージは、皮肉にも「地元」から遊離していく東北大学の姿である。「社会」交流への意欲が強ければ強いほど、「地域」社会から離れていく結果をも招くのである。

この傾向は今に始まったことではないし、仙台の都市の規模が今ほど大きくなかった時代には、あるいはもっと強かったかもしれない。しかしそのかわりに、かつての仙台はヨーロッパの「大学都市」にも似た雰囲気を持つ「学都」として、東北大学と親密な関係を結んできた。ところが今日、東北大学に寄せられる親近感は弱まり、地域社会としての連帯性も弱まってきた。そのような今日の仙台に対して、東北大学教官のかなりの部分は、地元とどのような関係・交流を持ったらよいか、手探りしている状態にある。もちろん、たとえば、農学系や医歯薬系の分野の教官は、県外の機関に劣らず、あるいは、むしろそれ以上に、県内の各界諸機関との交流をおこなってきた実績を有している。また、これまで学外機関との交流実績をもたない教官も、今後は機会があれば、内容によっては積極的な協力を惜しまないという姿勢を示している。この潜在的な地域交流の人的資源をどのように活かしていくかは、大学側のみならず、地域側の対応にかかっている部分もかなり大きいと思われる。これまでの、大学から地域社会へという方向での関係を、文字通り「交流」へと転換して行くべき過程にあるといえよう。

「啓蒙」ではなく文字通りの「交流」関係の構築に必要な条件を探るには、大学サイド・教官サイドからのアプローチだけではなく、地域社会へのアプローチも不可欠である。すでに実施済

みの「有識者調査」の結果と、ここで分析した「教官調査」の結果を比較対照することによって、その一端が明らかにされるはずである。

第三に、今日、国立大学のあり方、とりわけその設置形態をめぐるさまざまな議論がおこなわれている。そして、この議論は「大学の地域交流」のあり方と関係づけて論じられることも多い。しかし、今回の調査の結果、とりわけ、教官の自由記述に記された意見を通じて、「国立大学のあり方」と「大学の地域交流のあり方」をめぐる議論は、必ずしも設置形態の問題に直結させる考え方に立脚しているわけではないことが明らかになってきた。「地域の課題を受け持つのは地域の大学」という伝統的な「役割分担論」を支持する意見も多い一方で、大学の「地域」交流の問題を「社会」交流という視点から包括的に捉えるべきことを主張する意見も、少なからず存在する。そして、この意見は、これまでの「ローカル」と「コスモポリタン」、「地域への密着」か、「地域から遊離」か、といった二分法では捉えられない、新たな「交流」の視点を含んでいるように思われる。

地域交流への教官の関心度が高く、同時に、全国的・国際的貢献への教官のオリエンテーションも非常に強い東北大学は、今後の大学における「社会交流」、「地域交流」のあり方を探っていく上で格好の分析対象といえるだろう。

付記) 1. 調査にご協力いただいて回答を寄せられた教官各位に、この場を借りて謝意を表したい。

2. この「教員調査」の東北大学教官調査の結果については、目下、ホームページからアクセスできるようにする準備を進めている (<http://www.sed.tohoku.ac.jp/>からアクセスされたい)。